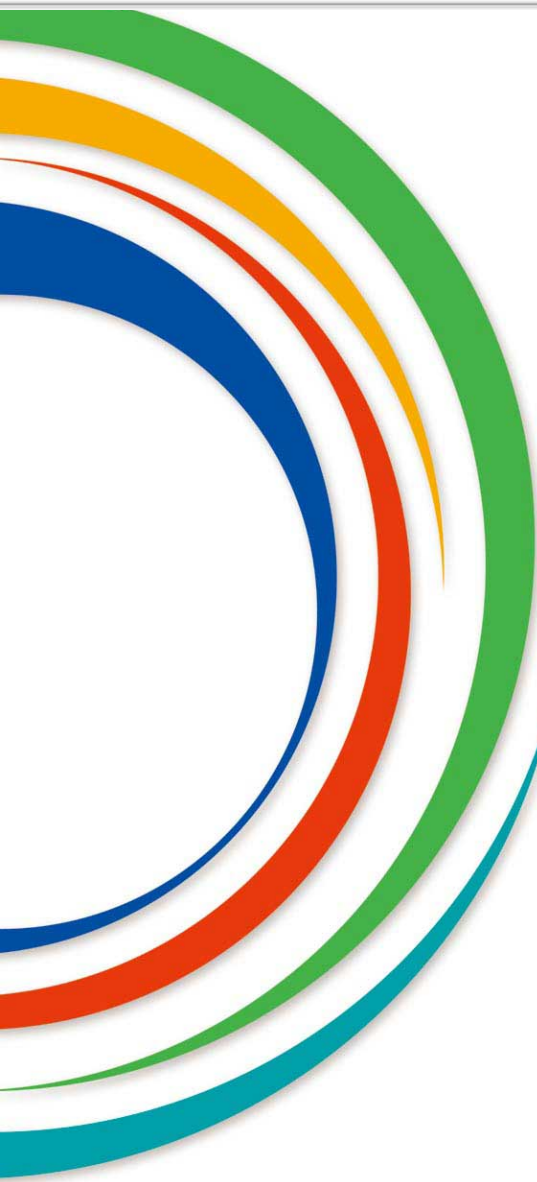


2015年3月期 第1四半期 決算補足資料

2014年7月30日

NECキャピタルソリューション株式会社



NECキャピタルソリューショングループビジョン

**お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー**

1. 2015年3月期 第1四半期実績報告

1) 連結決算ハイライト

【事業環境】

- ・リース取扱高は、消費税増税等の影響により、前年同期比減少
- ・資金調達環境は引続き良好な状況を維持
- ・倒産状況については、負債総額・件数共に前年同期比減少

【営業トッpline】

- ・賃貸・割賦事業については、昨年大型案件があったことにより、契約実行高成約高共に前年割れ。一方、営業貸付事業については、前年同期比伸長

<賃貸・割賦事業>

契約実行高: **53.7%減** (大型案件除く **24.6%減**)
成約高 : **44.3%減** (大型案件除く **13.4%減**)

<営業貸付事業>

契約実行高: **25.3%増** (一括ファクタ除く **42.1%増**)
成約高 : **26.2%増** (一括ファクタ除く **43.9%増**)

【経営成績】

- ・当初計画に対しては、売上高は減少するものの、与信コストが見込みを下回って推移していることから、経常利益、四半期純利益は大幅増加

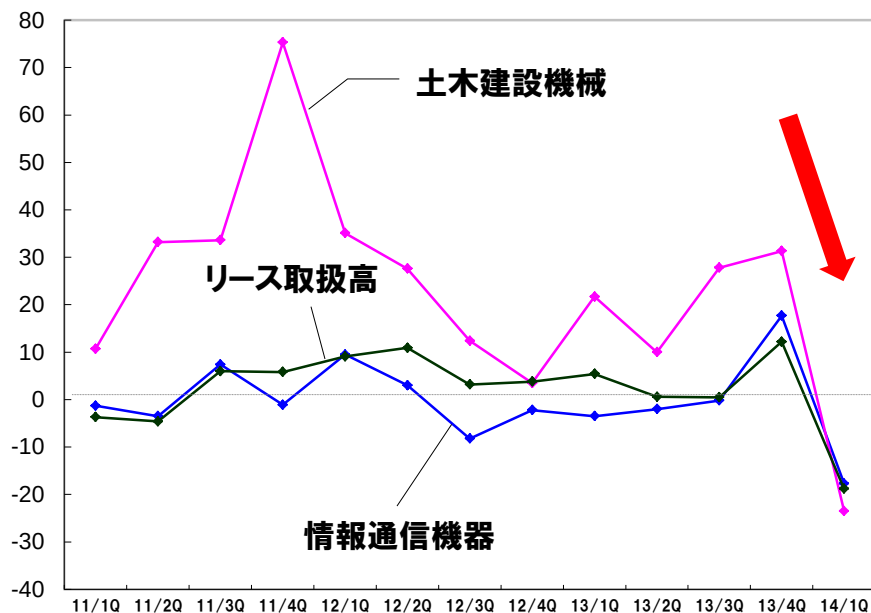
1. 2015年3月期 第1四半期実績報告

2) 事業環境

-リース取扱高:当社の主力である情報通信機器については前年同期比17.7%の減少
消費税増税等の影響により、業界全体のリース取扱高は、前年同期比18.8%の減少

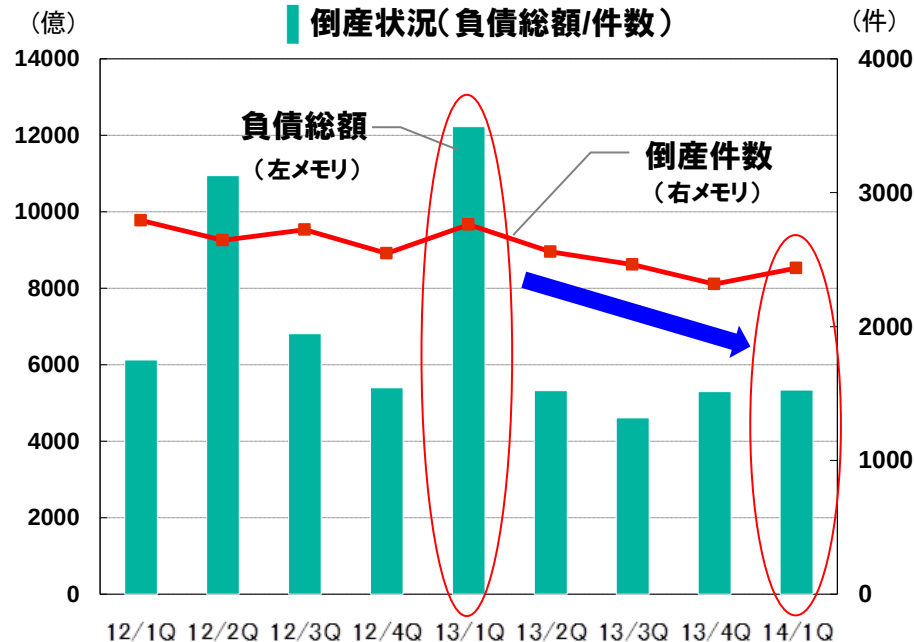
-倒産状況 :当第1四半期における負債総額は、前年同期比大幅減少
倒産件数についても3年連続の前年同期比減少

リース取扱高の足元の動向(前年同期比推移)



(社団法人リース事業協会:リース統計)

倒産状況(負債総額/件数)



(帝国データバンクHP:倒産集計より)

1. 2015年3月期 第1四半期実績報告

3) 業績概要(連結)

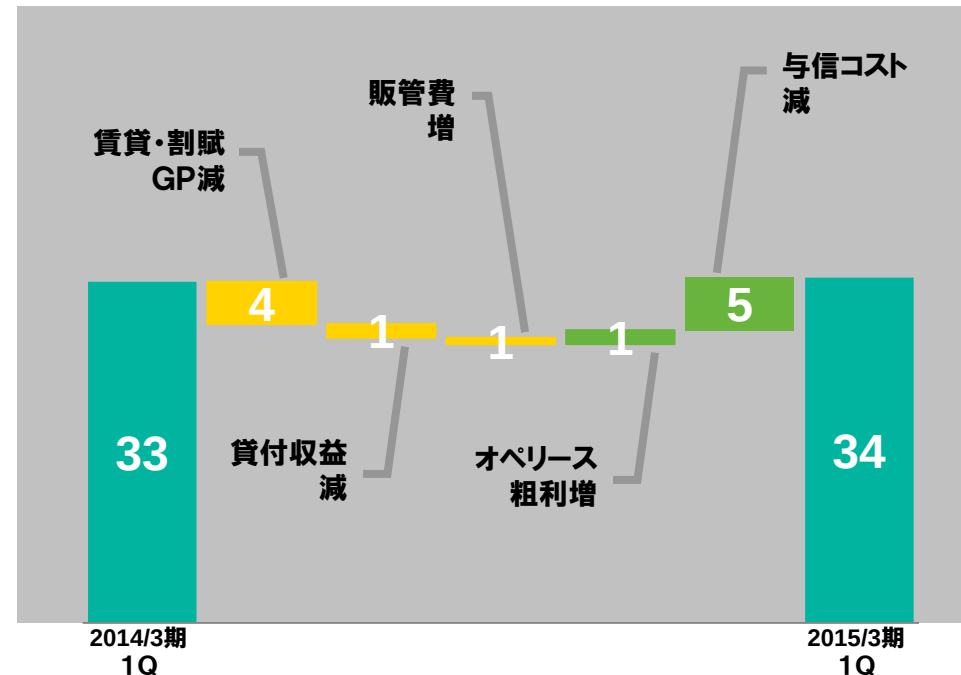
- ・ 売上高 : 売上高は前年同期比10.5%減
- ・ 経常利益 : アセットの利回り低下に伴い、リースGPが前年同期比減少となったものの、倒産コストの減少により、前年同期比1.3%の微増となった
- ・ 自己資本比率 : 8.6%(12/6末)→9.8%(13/6末)→10.3%(14/6末)

(単位:億円)

	2014/3期 1Q	2015/3期 1Q	前年同期比
売上高	533	477	▲10.5%
営業利益	33	33	0.7%
経常利益	33	34	1.3%
四半期純利益	16	21	27.5%
1株当たり四半期純利益	76円47銭	97円50銭	—
営業資産残高	6,376	6,293	▲1.3%
純資産	815	832	2.1%
自己資本	692	731	5.7%
自己資本比率(%)	9.8	10.3	0.6
1株当たり配当金(円)	22	22	—

経常利益前年同期比主要増減要因

(単位:億円)



1. 2015年3月期 第1四半期実績報告

4) 事業別収益(連結)

事業別収益

(単位:億円)

		2014/3期 1Q	2015/3期 1Q	前年同期比
貸貸・ 割賦事業	売上高	457	424	▲7.3%
	売上総利益	36	33	▲10.3%
	営業利益	32	25	▲20.8%
営業貸付 事業	売上高	9	8	▲9.3%
	売上総利益	7	6	▲10.0%
	営業利益	6	10	86.9%
リサ 事業	売上高	33	17	▲48.7%
	売上総利益	11	11	0.4%
	営業利益	3	3	▲20.8%
その他の 事業	売上高	34	29	▲15.7%
	売上総利益	3	3	11.0%
	営業利益	▲4	▲1	-
計	売上高	533	477	▲10.5%
	売上総利益	57	53	▲7.2%
	営業利益	33	33	0.7%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

<<貸貸・割賦事業>>

・売上高は、前年同期比7.3%減。アセットの利回り低下による粗利の減少、及び、販管費の増加により営業利益は前年同期比20.8%減

<<営業貸付事業>>

・売上高は、前年同期比9.3%減となったものの、倒産コストの減少により、営業利益は前年同期比86.9%増

<<リサ事業>>

・売上高は、前年にファンドのEXITがあったこと等により、前年同期比48.7%減。また、倒産コストの増加等により、営業利益についても、前年同期比20.8%減

<<その他の事業>>

・売上高は、前年同期比15.7%減。満了・解約損益の改善に伴う粗利の増加や、販管費の減少により1億円の営業損失に止まる

1. 2015年3月期 第1四半期実績報告

5) 事業別契約実行高の状況(連結)

事業別契約実行高

(単位:億円)

	2014/3期 1Q	2015/3期 1Q	前年同期比
賃貸・割賦事業	488	226	▲53.7%
賃貸事業	482	219	▲54.6%
割賦販売	6	7	15.9%
営業貸付事業	576	722	25.3%
営業貸付金	333	473	42.1%
一括ファクタリング	243	249	2.4%
その他の事業	8	5	▲40.3%
計	1,073	953	▲11.1%

事業別成約高

(単位:億円)

	2014/3期 1Q	2015/3期 1Q	前年同期比
賃貸・割賦事業	527	293	▲44.3%
賃貸事業	519	292	▲43.8%
割賦販売	8	2	▲79.0%
営業貸付事業	570	719	26.2%
営業貸付金	327	470	43.9%
一括ファクタリング	243	249	2.4%
その他の事業	5	5	1.4%
計	1,102	1,018	▲7.7%

《契約実行高》

- ・賃貸・割賦事業においては、各種施策により一定の成果は得たものの、前年に大口契約があったことから、前年同期比53.7%減
- ・営業貸付事業については、個別ファクタリングの大口契約を獲得したことにより、前年同期比25.3%増

《成約高》

- ・賃貸・割賦事業、営業貸付事業共に、契約実行高と同様の展開

1. 2015年3月期 第1四半期実績報告

6) 賃貸・割賦事業の営業状況(連結ベース)

業種別契約実行高

(単位:億円)

	2014/3期 1Q	2015/3期 1Q	前年同期比
官公庁	122	108	▲11.3%
民需	366	118	▲67.8%
サービス業	29	34	19.1%
流通業	73	34	▲53.4%
製造業	228	17	▲92.3%
その他	37	33	▲11.7%
計	488	226	▲53.7%
前期大型案件除く 計	300	226	▲24.6%

業種別成約高

(単位:億円)

	2014/3期 1Q	2015/3期 1Q	前年同期比
官公庁	175	203	16.2%
民需	352	90	▲74.4%
サービス業	14	20	46.4%
流通業	84	12	▲85.4%
製造業	219	28	▲87.2%
その他	34	29	▲15.0%
計	527	293	▲44.3%
前期大型案件除く 計	339	293	▲13.4%

(参考)機種別賃貸事業契約実行高

(単位:億円)

	2014/3期 1Q	2015/3期 1Q	前年同期比
情報通信機器	196	149	▲24.3%
電子計算機及び関連装置	84	76	▲9.3%
ソフトウェア	97	68	▲30.1%
通信機器及び関連装置	16	5	▲67.8%
事務用機器	15	14	▲7.6%
その他機器	277	64	▲77.0%
計	488	226	▲53.7%

- 業種別の契約実行高は、官公庁が前年同期比減少
また、民需についても、前年大口案件のあった製造業
が大幅に落込んだこともあり、前年同期比減少
- 契約実行高全体では、前年同期比53.7%減
- 成約高については、大口案件のあった官公庁が、
前年同期比増加
一方、民需については、契約実行高と同様の展開
- 成約高全体では、前年同期比44.3%減

1. 2015年3月期 第1四半期実績報告

7) 営業貸付事業の営業状況(連結)(一括ファクタリングを除く)

契約形態別契約実行高

(単位:億円)

	2014/3期 1Q	2015/3期 1Q	前年同期比
立替・APF・割賦バック	12	16	30.6%
個別ファクタリング	192	202	5.3%
診療報酬債権流動化	6	1	▲90.3%
企業融資	93	244	162.3%
その他	30	11	▲64.5%
計	333	473	42.1%

業種別契約実行高

(単位:億円)

	2014/3期 1Q	2015/3期 1Q	前年同期比
官公庁	1	0	▲27.4%
民需	332	473	42.3%
サービス業	17	11	▲35.3%
流通業	34	10	▲70.8%
製造業	198	222	12.1%
金融業・保険業	14	56	311.0%
不動産業	24	78	230.4%
その他	46	96	110.3%
計	333	473	42.1%

・契約形態別の契約実行高については、診療報酬等で前年割れとなるものの、企業融資で、大型の案件を積み上げたことにより、前年同期比大幅増加となる営業貸付事業全体では、前年同期比42.1%増加

・業種別では、サービス業・流通業が前年割れとなるものの、金融・保険業、並びに、不動産業が前年同期比大幅増加し、民需全体では42.3%増加

1. 2015年3月期 第1四半期実績報告

8) リサ事業の営業状況(営業利益)

(単位:億円)

		2014/3期 1Q	2015/3期 1Q	前年同期比
アセットビジネス	売上高	28	9	▲67.0%
	売上総利益	10	8	▲14.8%
	営業利益	7	5	▲33.0%
不動産	売上高	3	2	▲25.1%
	売上総利益	▲0	1	▲442.5%
	営業利益	▲1	0	-
アドバイザー	売上高	1	2	28.5%
	売上総利益	1	2	30.8%
	営業利益	0	1	-
連結ベース 計	売上高	33	17	▲48.7%
	売上総利益	11	11	0.4%
	営業利益	3	3	▲20.8%

※「調整額(のれん償却費他)」は除いて表示

また、期ズレ案件については金額的なインパクトが大きいことからセグメントに計上

前年並みの利益を確保

<<アセットビジネス>>

- ・前年にファンドのEXIT等があったため、営業利益は、前年同期比減少

<<不動産>>

- ・不動産ファンドのAM売上、及び、保有不動産の賃料収入等の収益を、安定的に獲得したことにより、黒字転換

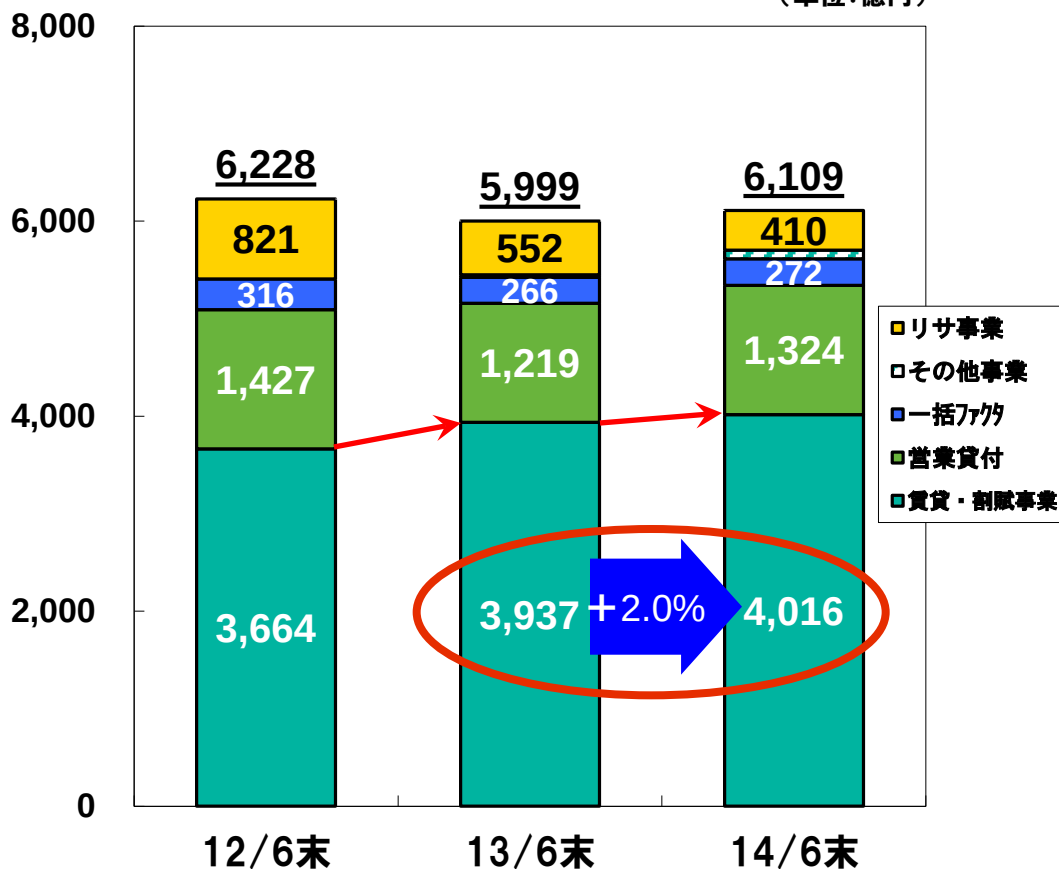
<<アドバイザー>>

- ・官民ファンドの収益拡大により前年同期比増加

1. 2015年3月期 第1四半期実績報告

9) 営業資産残高の状況(連結 小口除く)

(単位:億円)



<参考>

小口事業残高	615	376	184
小口含む 営業資産残高	6,843	6,376	6,293

<<営業資産残高>>

・小口事業を除く貸貸・割賦事業は、前年同期末比2.0%の増加

・営業貸付は105億円の増加

・【リサ事業内訳】

販売用不動産については、事業撤退に向けた取組の結果、減少となっている

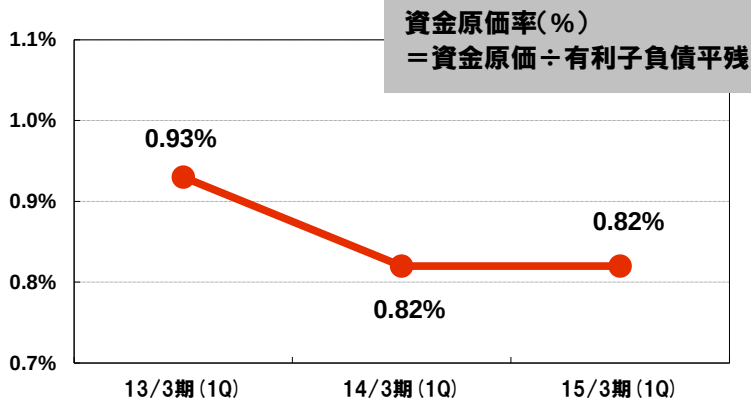
営業投資有価証券及び、投資有価証券については、大型の売却等があり、前年同期末比大幅に減少

	13/6末	14/6末	前年増減
販売用不動産	108	74	▲34
営業投資有価証券	89	46	▲43
買取債権	178	208	▲30
投資有価証券	95	29	▲66
営業貸付金	82	54	▲28
	552	410	▲142

1. 2015年3月期 第1四半期実績報告

10) 資金調達の状況(連結)

資金原価率

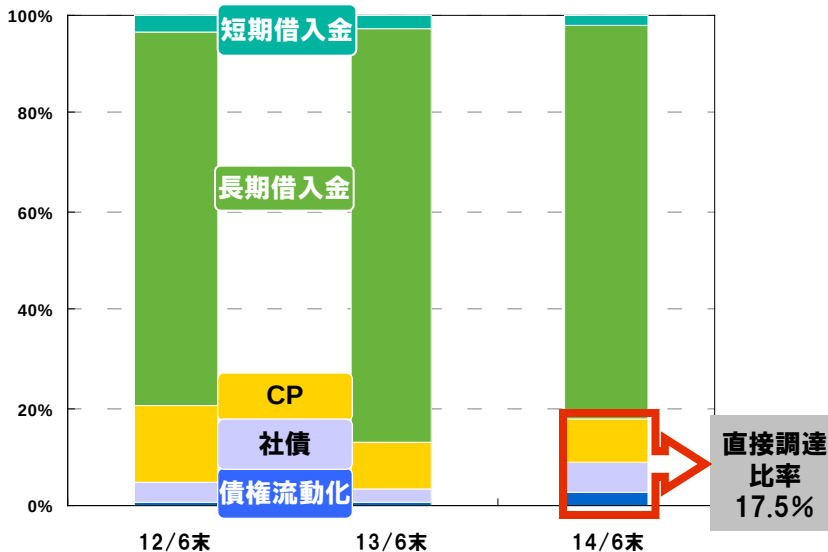


有利子負債残高

(単位: 億円)

	2014/3期		2015/3期		増減
	1Q	構成比	1Q	構成比	
短期借入金	151	2.5%	103	1.7%	▲48
長期借入金	5,060	84.8%	4,775	80.7%	▲285
CP	550	9.2%	510	8.6%	▲40
社債	150	2.5%	350	5.9%	200
債権流動化	56	0.9%	176	3.0%	120
計	5,967	100.0%	5,914	100.0%	▲53

有利子負債構成比



- 連結後の資金原価率は0.82%
⇒ 単体における有利子負債平残の低下に加えて、グループ資金調達の一元化による、資金効率の改善を図る一方で、CPによる調達が減ったため、結果、前年並みの水準となる。
- 直接調達比率は増加
(2013/6末 12.7% → 2014/6末 17.5%)
⇒ 長期の間接調達残高の圧縮、及び、CP枠の活用に伴い上昇

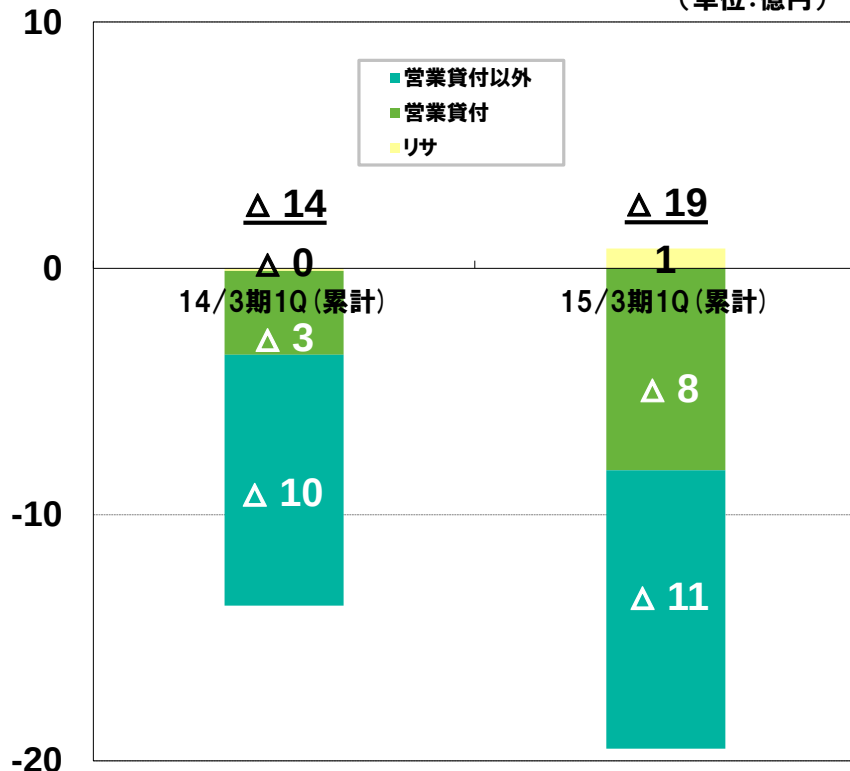
1. 2015年3月期 第1四半期実績報告

11) 与信関連費用(連結)

- 与信関連費用は、前年同期比5億円改善(内、一般6億円悪化)
- 個別引当費用は、引当先の債権残高減少・正常化に伴う貸倒引当金の戻入等により、11億円減少

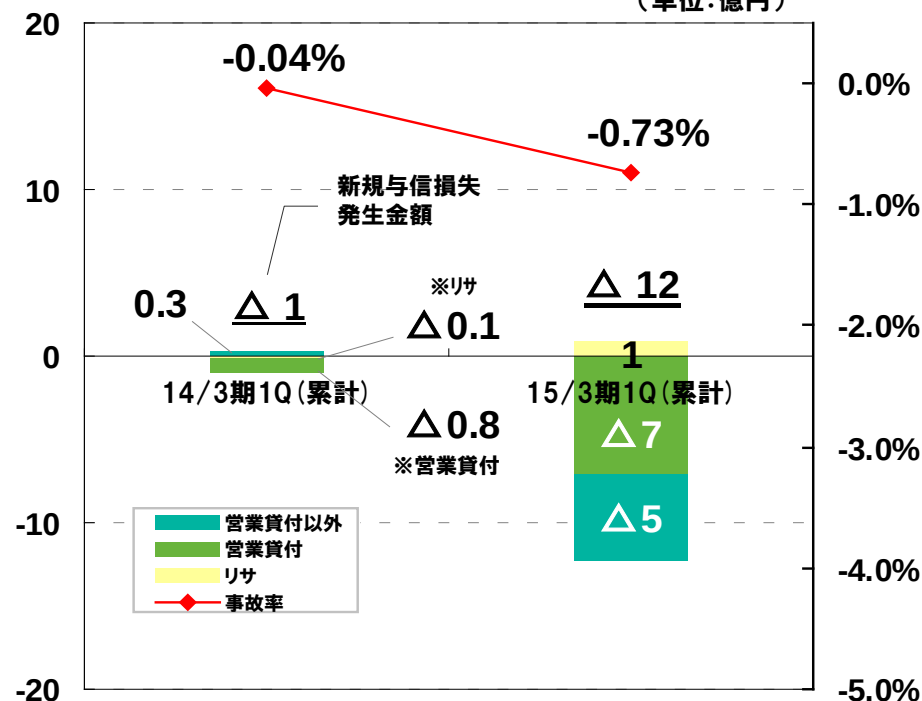
与信関連費用

(単位:億円)



個別引当費用

(単位:億円)



事故率(%) = 新規倒産損失発生金額 ÷ (営業資産平残 + 破産更生債権平残)
 新規倒産損失発生金額 = 破産更生債権 + 懸念債権

2. 2015年3月期計画

1) 連結業績予想

連結業績予想

(単位:億円)

	実績	予想		前回予想
	2015/3期 第1四半期	2015/3期 第2四半期 (累計)	2015/3期 通期	2015/3期 通期
売上高	477	950	1,900	1,900
営業利益	33	40	60	40
経常利益	34	40	60	40
純利益	21	25	35	20
1株当たり純利益 (円)	97円50銭	116円10銭	162円54銭	92円88銭

1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2015/3期予想	22円00銭	22円00銭	44円00銭
2014/3期実績	22円00銭	22円00銭	44円00銭

本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものでもありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もあります。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いします。

Orchestrating a brighter world

世界の想いを、未来へつなげる。

**未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。**

**NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ類のないインテグレーターとして
リーダーシップを発揮し、卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。**

Empowered by Innovation

NEC